


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート		政策	9	施策	24
施策名		24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。</p> <p>○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。</p> <p>○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進する。</p> <p>◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進する。</p> <p>◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進する。</p> <p>◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街の活性化を支援する。</p> <p>◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進する。</p> <p>◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	43,872,855	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	新商店街活動計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	4件 (平成26年度)	4件 (平成26年度)	A 100.0%	8件 (平成29年度)
2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成24年度)	105回 (平成24年度)	B 97.2%	108回 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「新商店街活動計画策定数」については、目標どおりの4件が計画策定しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 ・「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、目標値108回に対して実績値（指標測定年度：平成24年度）105回であり、達成率は97.2%であることから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、県全体では満足群の割合が37.1%、不満群の割合が28.1%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回る結果となった。内陸部においては、満足群の割合が36.6%、不満群の割合が27.2%、沿岸部においても満足群の割合が38.2%、不満群の割合が29.6%となっており、県全体と同様の結果となっている。また、前年調査との差異においては、内陸部は横ばいであるが、県全体、沿岸部ともに満足群の割合は上昇し、不満群の割合は減少する傾向がみられる。特に沿岸部においては、前年まで不満群の割合が満足群の割合を上回っていたが、今年から逆転しており、不満群の割合も前年は24施策中で最も高かったが、今年は3番目まで下がっている。 ・平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特に沿岸部の市町においては、復興にあたって市街地全体の再整備が必要となっている。 ・郊外型大型店の進出による中心市街地の衰退や空き店舗等による空洞化が深刻化しており、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには商店街の活性化が求められている。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、仮設住宅、防災集団移転、災害公営住宅等に対応するため、バスの系統新設やルート変更等が必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標のうち、「新商店街活動計画策定数」は、本県が実施する商店街活性化の中心施策である「新商店街活動推進事業」についての指標であり、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であることから、本事業における活動計画策定数（＝事業主体数）を目標指標として設定したところである。平成26年度の実績値は4件で達成率は100%となっており、策定した計画に基づき各商店街で事業を実施しているところである。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度（平成21年度）の数値（108回）への回復を目標としたところである。平成26年度の実績値（指標測定年度：平成24年度）は105回で、達成率は97.2%となっており、概ね計画通り進捗していることから、一定程度の成果が出ていると考えられる。 ・県民意識調査においては、震災により被災した沿岸部を中心に不満群が高い傾向にある。 ・また、平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっている。 <p>・以上より、指標、施策を構成する各事業の進捗状況及び県民意識の状況を総合的に評価し、施策としては「やや遅れている」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランの改訂においては、東日本大震災を受けて、震災に強いまちづくりの観点を踏まえて進める必要がある。また、東日本大震災による人口増減や土地利用フレーム等が流動的な中で、被災市町の復興まちづくり計画と都市計画との整合を図る必要がある。 また、都市計画基礎調査を実施することにより、人口減少や少子高齢化の動態を把握するとともに将来の動向を推測し、将来のまちづくりを目指す必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手や住宅供給など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続と面的な商店街の再生を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランでは、まちづくりの主体である関係市町と連携・調整をし人口減少社会にあっても持続可能なコンパクトなまちづくりを目指すとともに市町の震災復興計画と整合を図りながら、震災に強いまちづくりの観点を踏まえた改訂を行っていく。また、今後とも県では、関係部局と連携を図り、地域の実情等を十分に踏まえ広域的な調整を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、事業者手や住宅供給等へ向け、許認可等に向けた調整や発注計画支援などを、今後も継続していく。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。

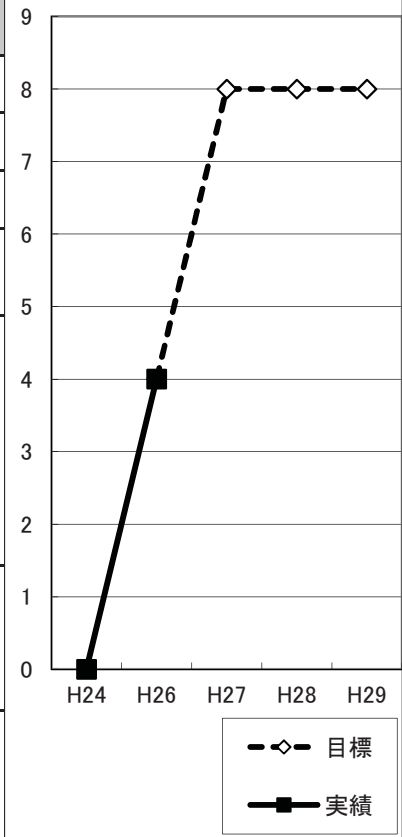
評価対象年度 平成26年度

政策 9 施策 24

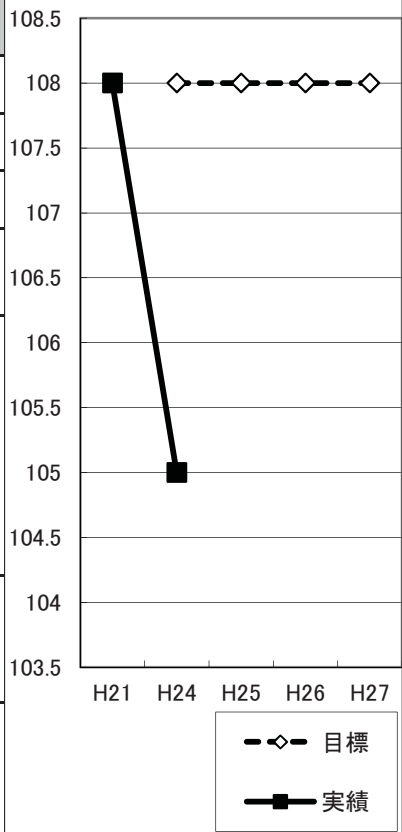
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新商店街活動計画策定数(件)[累計]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	4	8	8	8
	県の新商店街活動推進事業において、商店街の今後のあり方について検討し策定した計画を指標とする。	実績値	0	4	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・商店街は、地域に欠かすことのできない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、商店街の活性化が重要である。 ・「新商店街活動推進事業」は、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であり、本県が実施する商店街活性化の中心施策であることから、本事業における活動計画策定数(=事業主体数)を目標指標として設定することとした。						
実績値の分析	・平成26年度には、4事業者に交付決定を行い商店街の活性化に取り組んでおり、当年度の目標値である4計画を達成している。なお、この事業は3か年の事業であり、各事業者は作成した計画に基づき平成28年度まで事業に取り組む。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	指標測定年度	H21	H24	H25	H26	H27
	[フロー型の指標]	目標値	-	108	108	108	108
		実績値	108	105	-	-	-
		達成率	-	97.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度(平成21年度)の数値(108回)への回復を目標とするものである。						
実績値の分析	・震災直後(平成23年度実績)は1人当たり年間公共交通機関利用回数が88回であったが、鉄道の復旧等により、平成24年度実績では105回に増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値は188回(H24年度実績)であり、宮城県は全国13位となっている。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等		特記事項				
1	1	都市計画基礎調査	90,641	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。			・石巻広域都市計画区域ほか4区域について、マスタープランの見直しのための素案を作成した。 ・仙塩広域都市計画区域ほか5区域について、マスタープランの見直しのための基礎調査に着手し、人口・産業の動向、土地利用現況を調査した。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	90,641	-	-	-	
2	2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	132,353	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。			・平成25年11月17日に多賀城新駅舎の全面供用が開始され、利便性が向上した。 ・平成26年度は、旧駅舎の撤去工事等を行い、事業完了を図った。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	廃止	132,353	-	-	-	
3	3	市街地再開発事業	29,984	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。			・多賀城駅北地区において実施中の社会資本整備総合交付金による市街地再開発事業について、A棟調査設計費(建築設計)及び共同施設整備費に対し、県費の補助を決定した。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	29,984	-	-	-	
4	4	新商店街活動推進事業	11,100	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。			・商工団体・まちづくり会社に助成4件(3か年事業の1年目)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	商工経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	11,100	-	-	-	
5	6	移住・交流推進事業	452	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。			・一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)に加入し、移住交流に関する情報収集及び情報発信に努めた。 ・市町村担当職員を対象とした「みやぎ移住・交流セミナー」を開催した。約40人出席			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	452	-	-	-	

6	7	みやぎ特定地域 振興支援事業	9,461	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				特定地域(過疎地域等)の人口流出に歯止めをかけ、災害からの復旧・復興と併せ、人が住み続ける地域としての環境整備の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・七ヶ宿町、丸森町の2町の過疎地域において、集落の活動、問題となっている事項、活性化策などの調査研究を行った。 ・同地域において、地域振興に向けての課題とその解決策等を探るため「特定地域振興支援会議」を開催した。(構成: 県, 町, 行政区長, 民生委員, 地域おこし協力隊, 宮城大学等) ・平成26年度単年度事業。今後上記成果を、特定地域の方針及び計画策定に反映させる。 			
		震災復興・企画部 地域復興支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	9,461	-	-	-
7	8	被災者生活支援事業(離島航路)	284,868	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路補助金、離島島民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路事業運営費補助 3航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	284,868	-	-	-
8	9	被災者生活支援事業(阿武隈急行)	41,082	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				第三セクター鉄道の阿武隈急行(株)に対する運行支援と、阿武隈急行の利用促進につながる沿線市町の取り組みに対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・阿武隈急行緊急保全整備事業費補助 ・阿武隈急行線利用促進支援事業補助 			
		震災復興・企画部 総合交通対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	41,082	-	-	-
9	10	被災者生活支援事業(路線バス)	142,892	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者運行費補助 国庫協調 16系統, 県単 1系統 ・バス車両取得費補助 2台 ・住民バス運行費補助 218系統 			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,892	-	-	-
決算(見込)額計			742,833								
決算(見込)額計(再掲分除き)			731,733								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。				被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:773件、加算支援金:4,869件が支給となった。(H27.3.31現在)			
		総務部 消防課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	災害弔慰金・見舞金給付事業	100,192	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				支給状況(H27.3.31現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 H23年度 10,297件 16件 H24年度 298件 10件 H25年度 47件 2件 H26年度 42件 2件 計 10,684件 30件			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	100,192	-	-	-
3	3	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	138,493	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。				貸付体制・債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費等			
		保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	138,493	-	-	-
4	4	災害援護資金貸付事業	1,052,520	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				貸付状況(H27.3.31現在) (仙台市を除く) H23年度 4,531件 H24年度 2,917件 H25年度 716件 H26年度 288件 計 8,452件			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,052,520	-	-	-

5	5	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,139,657	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で60か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等			
		保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,139,657	-	-	-
6	6	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	100,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援も行う。				・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) ・被災者支援従事者の研修実施延べ約1,400人受講(H27.3.31現在) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社協等関係機関、民生委員等へ配布)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	100,000	-	-	-
7	7	被災地域生活支援体制構築事業	54,058	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行う。				・災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数:4市町 事業費:54,058千円 被災地域生活支援体制構築事業については、H25,26年度にモデル的に実施した。 H27年度は、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)に統合する。			
		保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	54,058	-	-	-
8	8	みやぎ県外避難者支援事業	21,582	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県外避難者の早期帰郷に向け、アンケート調査により県外避難者のニーズ等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「県外避難者支援員」や「みやぎ復興定期便」により、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。				・県外避難者の帰郷支援については、東京事務所の県外避難者支援員(2人)による首都圏避難者の支援を継続するとともに、全国の受入自治体等で開催される交流会等に参加して、避難者と直接面談等による情報提供や相談援助を行った(交流会への参加15回)。 ・新たに6月から「みやぎ復興定期便」の発行を開始し、毎月1回、県外避難者全世帯へ直接、復興状況や各種支援情報を掲載した情報紙を庁内や被災市町との連携により作成し、災害公営住宅の募集状況等とともに情報提供した。 ・9月に県外避難者ニーズ調査を実施し、調査結果を避難者支援に役立てるため、避難元の市町や避難先自治体へ情報提供し、共有を図るなど、避難生活の安定及び帰郷支援に係る連携強化に努めた。			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	21,582	-	-	-

9	9	みやぎ被災者生活支援事業	7,878	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。				・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を6万3千部作成し、応急仮設住宅等の入居者等、約3万5千世帯へ配布するとともに、市町村の窓口等に配置して、被災者がスムーズに相談できる体制づくりを図った。			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	7,878	-	-	-
10	10	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	94,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				・仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 ・震災前の仙石線快速(最速)と比較して12分短縮(仙台駅～石巻駅間)			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	94,000	-	-	-
11	11	応急仮設住宅確保事業	12,704,938	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災者が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を供与する。				・応急仮設住宅入居状況(H27.3.31現在) プレハブ住宅 15,590戸 33,915人 民間賃貸借上住宅 12,891戸 30,588人 公営住宅等 574戸 1,257人 計 29,055戸 65,760人			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,704,938	-	-	-
12	12	災害公営住宅整備事業	24,706,549	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				・県内21市町236地区13,845戸で災害公営住宅の事業に着手しており、うち21市町115地区5,289戸については工事が完了した。 ・市町からの依頼に基づき、9市町29地区2,563戸について、県が事業を受託して実施している(H27.3月末時点累計)。			
		土木部 住宅課 復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,706,549	-	-	-
13	13	県営住宅ストック総合改善事業費	314,451	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅15団地について、改善のための設計や工事を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	314,451	-	-	-

14	15	県営住宅リフォーム事業費	60,746	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅6団地について、修繕のための設計や工事を実施した。					
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	-	-	-
15	16	復興住宅市町村連絡調整会議	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		非予算的手法 災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				・計5回(平成23年度から累計22回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の管理のあり方について検討を行った。 ・19市町99地区3,076戸で入居が完了した(H27.3.31現在)。					
		土木部 住宅課 復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
16	17	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	55,730	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請を受付開始。 ・補助金交付実績 平成23年度:137件, 平成24年度:313件, 平成25年度:202件, 平成26年度:116件(平成27年3月末現在)					
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	-	-	-
17	20	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得					
		土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
18	21	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により誘発された亜炭鉱跡陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な基金原資を補助する。				・引き続き県農業公社が復旧工事を行った。					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
19	22	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	651,746	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・平成26年度補助対象 応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅) 402団地 21,996戸					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	651,746	-	-	-

20	23	復興活動支援事業(復興応援隊事業等)	281,065	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するため復興応援隊などによる支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を13地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	281,065	-	-	-
21	24	みやぎ地域復興支援事業	249,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災者自らが自立した生活を取り戻すために行っている活動及び多様な被災者のニーズに応える支援を行っているボランティアやNPO等支援団体の支援活動の継続のための資金を助成することにより、被災者が安心して生活できる環境を早期に確保する。				・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する48団体に助成し、活動を支援した。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	249,000	-	-	-
22	25	被災地域交流拠点施設整備事業	259,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・6市2町に対し補助し、10施設が整備された。					
		震災復興・企画部	震災復興 1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	259,400	-	-	-
23	26	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	24,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への提案資料の作成。 ・復興まちづくり産業用地カルテを作成し、公表。 ・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会を実施。 ・復興状況周知、震災風化防止、継続支援を目的に出前講座、ポスター展等の開催。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		復興まちづくり推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	24,000	-	-	-
24	27	都市公園維持管理事業	104,057	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地について、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。 ・現在閉園中の岩沼海浜緑地について、H27.4からの一部再開園に向けて準備を進めた。					
		土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	104,057	-	-	-

25	28	被災市街地復興 土地区画整理事業		事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調整を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・4地区において都市計画決定され、都市計画地区数は32地区となった(全体の94%)。 ・5地区において事業認可され、事業認可地区数は31地区となった(全体の91%)。 ・15地区において工事着手となり、工事着手地区数は27地区となった(全体の79%)。 ・10地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は11地区となった(全体の32%)。 			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
26	29	防災集団移転促進事業		事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施予定の194地区全てで造成工事等に着手した。 ・194地区のうち82地区(42.3%)で住宅等の建築が可能となった。 			
		土木部 建築宅地課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	—	維持	—	—	—	—
27	30	建設資材供給安定確保事業	9,960	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				復旧・復興事業の実施に必要な大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建設資材安定供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、建設資材安定供給計画に基づき、建設資材(生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等)の需給量等調査を実施し、計画のフォローアップを行い、資材調整会議等を通じて各発注機関や各業界団体に情報提供を行うことにより、復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給確保に努めた。 			
		土木部 事業管理課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,960	—	—	—
28	31	津波復興拠点整備事業		事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・3地区において事業認可され、事業認可地区数は11地区となった(全体の92%)。 ・2地区において工事着手となり、工事着手地区数は8地区となった(全体の67%)。 			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
		決算(見込)額計	43,130,022								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	43,130,022								

